

【取組分野・活動実績シート】		
1. 基本情報		
大学名・学部名・学科名	國學院大學 観光まちづくり学部 観光まちづくり学科	
研究室 代表者名	梅川ゼミ(観光地経営研究室) 代表:梅川 智也	
研究室代表者の専門分野	観光地経営、観光政策、観光計画、リゾート・温泉地再生、観光財源	
研究学生の学生数	12名(3年生)、13名(4年生)	
活動可能エリア	全国	
関連ホームページ	名称	URL
	國學院大學 教員紹介(梅川智也)	https://www.kokugakuin.ac.jp/account/164704
	梅川ゼミ	https://www.t-umekawa.com/
		
2. 地域課題解決に向けた取組分野		
● 観光	(観光地の特性・市場・観光資源・施設立地・政策計画・ブランド・地域コミュニティを総合的に分析し、観光地経営(ビジョン・組織・財源)、DMO、持続可能な観光、温泉地・リゾート再生等について、現地調査と地域関係者へのヒアリングを基に施策を提案する。)	
● 移住・定住・関係人口	(学生が地域に滞在し、住民・事業者・行政等と対話しながら地域課題を把握するPBL／フィールドワークを実施。再訪・継続参加、インターンシップ、地域プロジェクトへの参画等につながる「第2のふるさと」型の関係人口づくりを検討する。)	
農林水産業	()	
起業支援	()	
● まちなか再生	(温泉街・歴史市街地等を対象に、まち歩き、空間・回遊・滞留の調査、地域資源・遊休施設の活用可能性の検討を行い、歩いて楽しめる観光まちづくりや地域ブランド形成、地域経済への波及を意識した再生方策を提案する。)	
集落再生	()	
環境	()	
その他	()	
3. 活動実績		
【活動実績①】 (1)活動地 :北海道 釧路市(阿寒湖温泉) (2)活動内容:30年近く阿寒湖温泉の観光まちづくりの支援を続けてきた実績がある。大学教育面では、3年次の専門ゼミで阿寒湖温泉を重点的なフィールドとして取り上げ、現地で観光まちづくりを学ぶフィールドワークを実施。阿寒観光協会まちづくり推進機構や前田一歩園財団等から地域の観光地経営・自然資源管理について学ぶとともに、阿寒湖、アイヌコタン、カムイルミナ、ロストカムイ等を視察・体験し、温泉地、国立公園、アイヌ文化、ナイトタイムコンテンツを多面的に調査をし、発表会も実施している。 (3)活動による成果:観光地特性、マーケット、観光資源・施設、政策・計画、ブランド、地域コミュニティの6つの視点から阿寒湖温泉を総合的に分析。現地で得た知見はゼミでの観光地研究や卒業研究に発展し、温泉地におけるナイトタイムエコノミーをテーマとしたアンケート・ヒアリング調査、卒業研究にもつながっている。		
【活動実績②】 (1)活動地 :三重県 鳥羽市／鹿児島県 与論町 (2)活動内容:海・島しょ地域における観光まちづくりを共通テーマとして、地域資源、観光産業、住民生活の関係を現地で学び、地域関係者との対話や調査を重ねてきた。鳥羽市では漁業と観光の連携や観光基本計画、観光アクションプランの策定と推進など、地域産業を活かした観光地経営を研究。与論町では島しょ地域ならではの自然・文化・暮らしと観光の共生、地域資源の保全と活用を題材として、研究している。 (3)活動による成果:現在進行中の自治体政策そのものを学びの対象とし、制度設計と地域現場を結び付けて分析する実践的な研究を行っている。観光財源、合意形成、持続可能性、地域ガバナンスについて複数地域を比較し、卒業研究等の成果に反映している。 両市町ともに持続可能な観光財源(宿泊税)導入委員会において、委員長を務め、政策実現に寄与している。		
【活動実績③】 (1)活動地 :新潟県 湯沢町／熊本県 南小国町(黒川温泉) (2)活動内容:観光財源と持続可能な観光をテーマに、自治体で実際に進む政策形成を研究。湯沢町では宿泊税導入検討委員会の議論を卒業研究で追跡・分析し、観光振興計画、税制度、使途、合意形成等を整理している。南小国町では学生が黒川温泉で現地調査を行い、景観づくり、湯あかり、入湯手形等を視察し、町長・観光関係者へのヒアリングやアンケート、財源検討委員会への参加を通じて、持続可能な観光と観光財源を考察した。 (3)活動による成果:現在進行中の自治体政策そのものを学びの対象とし、制度設計と地域現場を結び付けて分析する実践的な研究を行っている。観光財源、合意形成、持続可能性、地域ガバナンスについて複数地域を比較し、卒業研究等の成果に反映している。		
4. 研究室卒業生の地方での活動状況		
本研究室は、観光まちづくり学部の完成年度にあたる2026年3月に初の卒業生を送り出した段階であり、卒業後の地方移住・地域おこし協力隊等の継続活動実績については現在把握・蓄積中である。一方、卒業研究では全国の観光地・温泉地等を対象に現地調査や地域関係者へのヒアリングを重ねており、地域との接点を継続的に持つ学生の育成に取り組んでいる。		
5. 希望する活動内容		
自治体と3年間程度の継続連携を前提に、①地域課題の診断、②地域住民・事業者との共創、③実証・提案、④学生が関係人口として関わり続ける仕組みづくりまでを一体化したPBL／フィールドワークを希望する。初年度は統計・既存計画の分析、現地踏査、住民・事業者・行政へのヒアリング等により地域課題を可視化する。2年目は、観光客の回遊・滞在、ナイトタイム、地域資源の磨き上げ、遊休施設活用、地産地消、地域ブランド等、地域側の課題に応じたテーマで実証的な取組を行う。3年目は効果検証と実装方策を整理し、学生の再訪、インターンシップ、卒業後の地域プロジェクト参加等につながる継続的な受入・関与の仕組みを自治体と構築したい。活動は単発視察ではなく、1週間程度の滞在または2泊3日程度の滞在を複数回行うなど、地域との継続的な関係を重視し、成果は報告会・提案書等の形で地域へ還元する。		